

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年6月22日
【事業年度】	第18期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社トランスジェニック
【英訳名】	TRANS GENIC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福永 健司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
【電話番号】	(092) 288 - 8470 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務部長 山本 健一
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
【電話番号】	(092) 288 - 8470
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務部長 山本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	607,985	704,067	1,617,572	1,958,554	2,290,287
経常利益又は経常損失 (千円)	120,390	31,737	122,231	9,396	18,959
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	156,248	27,048	113,642	17,824	14,587
包括利益 (千円)	153,445	24,474	106,390	12,651	23,992
純資産額 (千円)	2,297,321	2,323,232	2,764,943	2,777,287	3,069,782
総資産額 (千円)	2,502,381	2,946,568	3,563,800	3,573,785	3,905,445
1株当たり純資産額 (円)	176.32	178.21	198.21	198.81	214.27
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12.06	2.09	8.39	1.29	1.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	2.08	-	1.29	1.05
自己資本比率 (%)	91.3	78.4	75.8	77.4	78.2
自己資本利益率 (%)	-	1.2	-	0.7	0.5
株価収益率 (倍)	-	451.30	-	310.73	763.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,553	18,471	141,502	101,241	214,367
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,103	52,239	174,871	46,550	664,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68	1,436	371,304	92,697	157,921
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,398,536	1,329,262	1,384,192	1,346,185	1,053,753
従業員数 (名)	30	32	132	132	141

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第14期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第14期及び第16期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第14期及び第16期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	554,782	645,785	597,858	552,138	565,846
経常損失 () (千円)	128,745	45,291	121,373	80,082	64,614
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	161,794	18,877	101,820	51,401	30,314
資本金 (千円)	5,404,263	5,405,356	2,550,604	2,550,604	2,682,463
発行済株式総数 (株)	129,578	129,641	13,624,100	13,908,641	14,246,941
純資産額 (千円)	2,287,868	2,304,540	2,711,278	2,791,401	3,038,994
総資産額 (千円)	2,490,425	2,923,221	3,259,129	3,290,540	3,514,301
1株当たり純資産額 (円)	175.94	177.20	198.11	199.82	212.11
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12.49	1.46	7.52	3.72	2.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1.45	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.5	78.6	82.8	84.5	86.0
自己資本利益率 (%)	-	0.8	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	646.64	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	30	32	33	36	34

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従来、営業外収益に計上しておりました「受取手数料」は、第16期より「売上高」に含めて表示しております。これに伴い、第15期以前に関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。
3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第14期、第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第14期、第16期、第17期及び第18期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 第14期、第16期、第17期及び第18期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成10年4月	熊本市江越において、タンパク質機能解析用試薬である抗体の開発、製造、販売を目的として、株式会社クマモト抗体研究所を資本金11,000千円で設立。
平成12年4月	東京営業所（東京オフィス）の開設。 本社を熊本市九品寺に移転。 財団法人熊本テクノポリス財団（現 財団法人くまもとテクノ産業財団）より「トラップベクター及びこれを用いた遺伝子トラップ法」の譲渡を受け、遺伝子破壊マウス事業に着手し、これに伴い商号を株式会社トランスジェニックに変更。
8月	本社を熊本市中央街に移転。
12月	新事業創出促進法（通産省）の認定。
平成13年12月	山之内製薬株式会社（現 アステラス製薬株式会社）と遺伝子破壊マウスの配列情報の販売契約を締結。 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）と遺伝子破壊マウスの配列情報の販売契約を締結。
平成14年5月	株式会社ユージーンを株式交換により子会社化。
12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場。
平成15年6月	本社を熊本県上益城郡益城町に移転。
7月	株式会社エコジェノミクス（関連会社）を設立。
平成16年3月	株式会社イムノキック（現 関連会社）を設立。
平成17年7月	株式会社ユージーンを吸収合併。 神戸研究所を新設。
平成18年2月	本社を熊本市南熊本に移転。
5月	株式会社プライミューン（現 連結子会社）を株式取得により子会社化。
平成20年4月	株式会社エコジェノミクスを第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、関連会社より除外。
平成21年4月	株式会社果実堂の株式を追加取得により関連会社化。
平成21年6月	株式会社果実堂の支配権を獲得し、同社の子会社である株式会社果実堂ファームとともに子会社化。
平成22年5月	株式会社果実堂への支配関係の解消により、同社の子会社である株式会社果実堂ファームとともに子会社より除外。
平成24年12月	本社を熊本市中央区に移転。
平成25年4月	株式会社新薬リサーチセンター（現 連結子会社）を設立。 株式会社新薬リサーチセンターにおいて、株式会社新薬開発研究所より事業譲受け。
平成25年7月	株式会社メディフォーム（現 連結子会社）を株式取得により子会社化。 株式会社ジェネティックラボ（現 連結子会社）を第三者割当増資引受けにより子会社化。
平成26年9月	福岡オフィスの開設。
平成27年7月	医化学創薬株式会社（現 関連会社）を第三者割当増資引受けにより関連会社化。 本社を福岡市中央区に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、遺伝子破壊マウスの作製受託、抗体作製受託、臨床・非臨床試験受託、遺伝子解析受託、病理診断サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) ジェノミクス事業

当社は、TG Resource Bank®等の遺伝子情報の著作権許諾や遺伝子破壊マウス作製受託、モデルマウスの販売及び抗体作製受託、新規バイオマーカーの開発などを行っております。また、(株)プライミューン は、研究用試薬の販売を行っております。

(2) CRO 事業

(株)新薬リサーチセンター及び(株)メディフォームは、医薬品・食品の臨床試験受託を行っております。また、(株)新薬リサーチセンターは、薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床試験受託を行っております。

C R O : Contract Research Organization 医薬品開発業務受託機関

(3) 先端医療事業

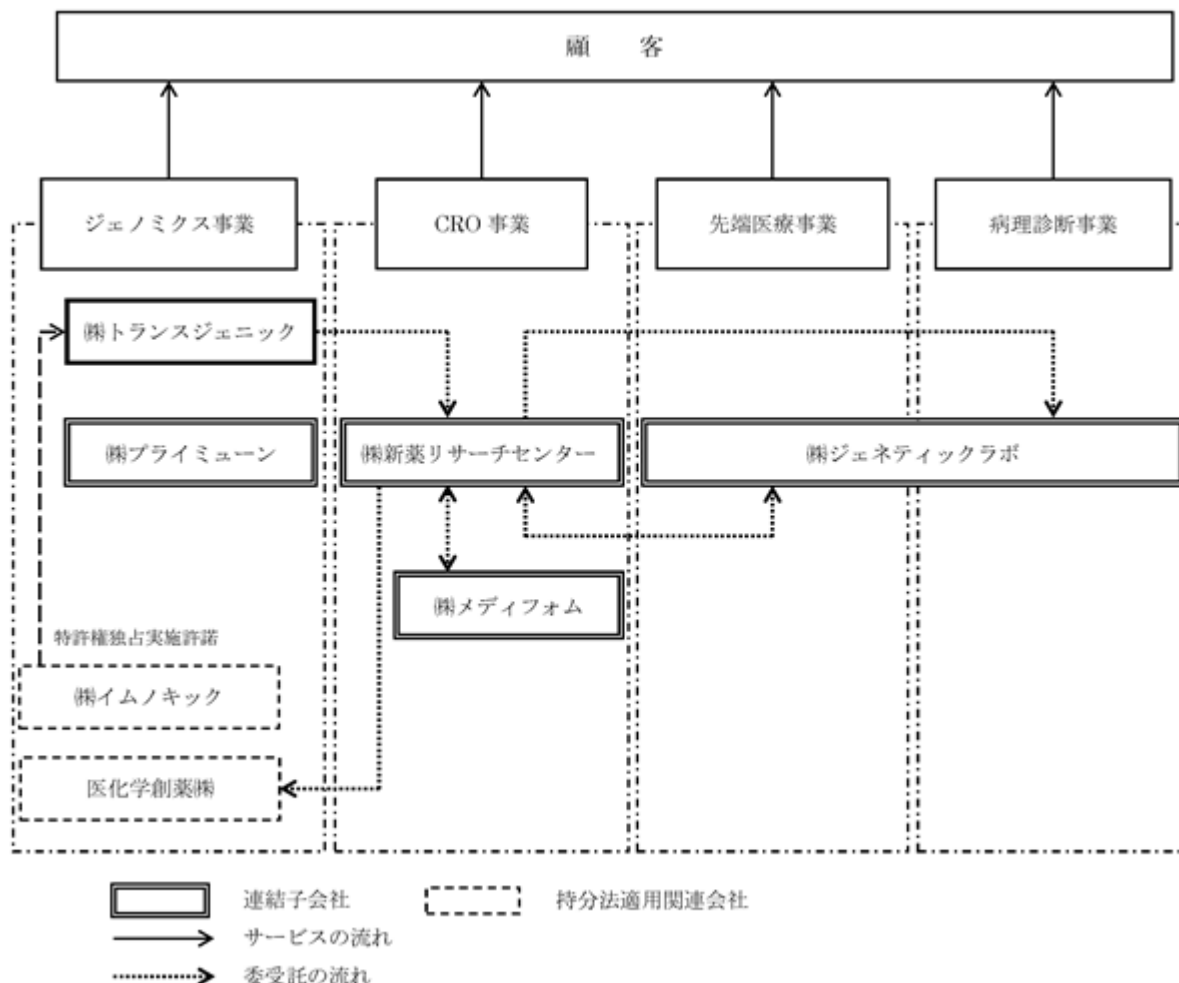
(株)ジェネティックラボは、遺伝子解析受託及び個別化医療実現に向けた創薬支援サービスを行っております。

(4) 病理診断事業

(株)ジェネティックラボは、病理組織検査、細胞診検査などを行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)新薬リサーチセンター	東京都 港区	50,000	CRO事業	100.0	役員の兼任5名 長期資金の貸付 設備の賃貸
(株)ジェネティックラボ	札幌市 中央区	100,000	先端医療事業 病理診断事業	100.0	役員の兼任3名
(株)プライミューン	神戸市 中央区	22,000	ジェノミクス事業	100.0	役員の兼任3名
(株)メディフォーム	北海道 恵庭市	10,000	CRO事業	100.0	役員の兼任3名
(持分法適用関連会社)					
(株)イムノキック	神戸市 中央区	10,000	ジェノミクス事業	30.0	当社への特許の使用許諾 役員の兼任3名 長期資金の貸付
医化学創薬(株)	札幌市 北区	262,970	ジェノミクス事業	35.6	役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)新薬リサーチセンターについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	993,167千円
	(2) 経常利益	65,881千円
	(3) 当期純利益	41,433千円
	(4) 純資産額	152,723千円
	(5) 総資産額	637,270千円

3. (株)ジェネティックラボについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	805,557千円
	(2) 経常利益	55,095千円
	(3) 当期純利益	43,418千円
	(4) 純資産額	251,161千円
	(5) 総資産額	437,884千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ジェノミクス事業	27
CRO事業	56
先端医療事業	18
病理診断事業	33
報告セグメント計	134
全社(共通)	7
合計	141

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34	39.5	5.7	4,497,979

セグメントの名称	従業員数(名)
ジェノミクス事業	27
報告セグメント計	27
全社(共通)	7
合計	34

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員及び派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、企業収益や個人所得の改善を背景に、国内の設備投資と個人消費が増加し、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。期の半ばからの中国経済の減速及び食料品等の値上がりによる個人消費の停滞感の高まりにより、足踏み状態となっておりまいりました。

当社グループが属するバイオ関連業界におきましては、人々の健康と豊かな生活の実現に向け、大手企業による米国再生医療企業巨額買収、新薬開発や再生医療への活用に向けた企業と大学の巨額共同研究開始など、単独の研究機関・企業での取り組みを超えた動きがありました。

このような環境の中で、当社グループは、各事業において以下の取り組みを実施いたしました。

ジェノミクス事業においては、昨年4月に、遺伝子改変マウス作製受託サービスの作製期間を短縮できるゲノム編集技術(CRISPR/Cas9)に関する米国Broad研究所の特許群の非独占実施許諾を取得し、受注強化に取り組みました。また、知的財産権の確保については、昨年6月に免疫不全マウスを用いることなく臓器ヒト化マウスを確立する技術の国際特許出願を行い、本年3月の日本国内における特許査定を受け、4月に特許登録を行いました。一方、知的財産権の導出に関しては、昨年12月にグローバルヘルスケア企業1社との間で、同社がGANP®マウス技術により作製した特定抗体を用いた診断薬について、全世界における独占的製造・販売実施権の許諾に係るライセンス契約の締結を行い、同社より開発状況に応じたマイルストーンならびに販売金額に応じたロイヤリティーなどの対価を受領することになりました。さらには、本年3月に、米国イリノイ州のアボット社から、当社GANP®マウス技術を用いて開発された肝臓がんマーカーの体外診断薬上市に伴い、マイルストーンフィー及び販売ロイヤリティーを受領いたしました。

CRO 1事業においては、既存顧客との取引を拡大・深化させるとともに、新規顧客の開拓に取り組みました。また、グループの他の事業との連携を深めシナジー創出に注力しました。一方、産学共同研究の取り組みとして、昨年6月、北海道内のバイオ産業の振興を目的に医療分野の研究開発促進と研究支援分野のビジネス連携を図るため、経済産業省 北海道経済産業局が主導する、大学研究機関と道内企業とのマッチングやコンソーシアム(連携体)の構築を図る取り組みに、連結子会社の(株)新薬リサーチセンターがグループ会社の同(株)ジェネティックラボとともに参画いたしました。

先端医療事業においては、昨年4月に、当社の分子解析センターの事業を(株)ジェネティックラボに譲渡し、経営資源及び営業の一元化による事業運営の効率化に取り組みました。また、同月、医薬品開発のためのバイオマーカー解析を強力にサポートするため、臨床試験支援サービスに特化した「臨床試験部」を創設し、病理診断、分子病理解析(IHC²、FISH³)など経験と実績に裏打ちされた同社の技術を駆使し、専任担当者が顧客の要望に迅速に対応できる体制にいたしました。さらに、昨年12月から、より安価でより簡便に、多くの特定タンパク質発現量を観察できるサービスとして「抗体アレイによるタンパク質発現量同時測定受託サービス」を開始いたしました。

病理診断事業においては、一層の品質向上及び事業効率化に取り組むとともに、豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に取り組んでまいりました。特に、前期から開始した子宮頸がんの予防および早期発見に向けたHPV⁴核酸検出サービスの受注拡大に注力してまいりました。さらに、昨年10月からは、婦人科検診を受けることが出来ない方々向けに自己採取HPV併用検査を開始いたしました。

新規事業への取り組みとしては、昨年6月30日、糖鎖ペプチド合成技術を有する医化学創薬(株)(本社：北海道札幌市)と資本業務提携契約を締結し、同年7月1日に第三者割当増資にて株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。また、包括的業務提携契約先である(株)免疫生物研究所との間で、両社間の更なる強固な協力関係の構築を図り、もって両社の企業価値向上を実現すること、更には相互の経営基盤の強化を図ることを目的として、本年3月1日に第三者割当増資及び転換社債型新株予約権付社債の引き受けをいたしました。

資金面では、M&A等による今後の成長資金として、昨年12月17日に「新株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権」を発行し、2億91百万円を調達いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は2,290,287千円(前期比16.9%増)、営業利益は50,413千円(前期比112.8%増)と増収増益となりましたが、持分法による投資損失の計上及び今後の当社グループの更なる飛躍に向けたM&A資金の調達費用の計上により、経常利益は18,959千円(前期比101.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14,587千円(前期比18.2%減)にとどまりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ジェノミクス事業

当事業では、遺伝子破壊マウスの作製受託、モデルマウスの販売、及び抗体作製受託、新規バイオマーカーの開発などを行っております。抗体作製受託の不振により、当連結会計年度の売上高は395,050千円（前期比4.5%減）、営業利益は51,098千円（前期比17.8%減）と減収減益となりました。

CRO事業

当事業では、医薬品開発・食品開発を支援する受託研究を行っております。積極的な営業・受注活動により、当連結会計年度の売上高は1,099,367千円（前期比37.6%増）、営業利益は128,580千円（前期比53.4%増）と大幅増収増益となりました。

先端医療事業

当事業では、遺伝子解析受託サービス、個別化医療に向けた創薬支援サービスを行っております。当連結会計年度の売上高は391,779千円（前期比6.1%増）と増収となりましたが、一昨年11月に開始した個人向け遺伝子解析サービスについて損益分岐点を大きく下回る操業度で推移したことを受けて、営業利益は13,136千円（前期比59.7%減）にとどまりました。

病理診断事業

当事業は㈱ジェネティックラボの中核事業であり、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術による高品質な病理診断サービスを提供しております。診断件数の増加により、当連結会計年度の売上高は413,778千円（前期比4.3%増）、営業利益は44,149千円（前期比55.1%増）と増収大幅増益となりました。

なお、当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

1	CRO	: Contract Research Organization	医薬品開発業務受託機関
2	IHC	: Immunohistochemistry	免疫組織化学染色
3	FISH	: Fluorescence in situ hybridization	蛍光 in situ ハイブリダイゼーション
4	HPV	: Human papillomavirus	ヒトパピローマウイルス

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ292,432千円減少し、1,053,753千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は214,367千円(前期は101,241千円の獲得)となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益18,959千円、仕入債務の増加額22,048千円、未払金の増加額21,191千円、その他負債の増加額116,952千円のうち、売上債権の増加額36,982千円、たな卸資産の増加額19,347千円、その他資産の増加額11,499千円、法人税等の支払額25,463千円に減価償却費等の非資金費用103,552千円及び持分法による投資損失25,029千円を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は664,721千円(前期は46,550千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出400,490千円、関連会社株式取得による支出153,746千円、有形固定資産取得による支出95,643千円、無形固定資産取得による支出10,225千円、敷金差入による支出11,497千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は157,921千円(前期は92,697千円の支出)となりました。これは主に、株式の発行による収入80,031千円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入200,000千円、新株予約権の発行による収入11,000千円のうち、社債の償還による支出50,000千円、リース債務の返済による支出22,781千円、長期未払金の返済による支出57,805千円、によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ジェノミクス事業	381,251	96.3	84,575	89.8
CRO事業	1,366,086	169.9	448,374	260.0
先端医療事業	447,756	139.8	148,196	177.7
病理診断事業	413,418	104.6		
合計	2,608,513	136.2	681,147	194.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、セグメントの区分等を変更しております。前期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

3. セグメント間取引を相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前期比(%)
ジェノミクス事業(千円)	390,885	95.6
CRO事業(千円)	1,090,176	138.1
先端医療事業(千円)	382,947	105.3
病理診断事業(千円)	413,778	104.3
合計	2,277,787	116.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、セグメントの区分等を変更しております。前期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

3. セグメント間取引を相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

(1) 今後の事業展開について

経営理念を実現するためには、既存事業の更なる強化に取り組むとともに、現在の事業領域に留まらない新規事業への進出を目指す必要があると考えております。

新規事業への進出について

既存事業とのシナジーが見込まれる新規事業について、資本提携、事業譲受等M&Aを中心に組み立ててまいります。

本年5月には資本業務提携先の(株)免疫生物研究所と共同で、抗体医薬品の研究開発に特化したバイオベンチャーである(株)CUREDに資本参加いたしました。

既存事業の強化について

イ ジェノミクス事業

当事業の受託サービスについては安定的な収益を確保するに至っておりますが、常に最先端の技術導入に取り組む、事業の成長を推進します。また、利益率の高い「TG Resource Bank®」や病態可視化マウスなどのモデルマウスに加えて、本年3月に締結した「米国デルタジェン社ノックアウトマウスの全世界での独占販売契約」をてこに、全世界での販売強化に取り組むとともに、汎用性の高い新規モデルマウスの導入も推進してまいります。

さらに、平成22年12月に熊本大学と締結した「ヒト化マウスの開発」に関する共同研究を進め、汎用性の高い新しい治療法の開発を可能とする病態モデルの確立、および当社研究所内での事業化へ向けての技術移管を目指します。

ロ CRO事業

今後、既存顧客との取引拡大を図るとともに、新規顧客の開拓に注力いたします。また、当社ジェノミクス事業の有する病態モデルマウスを用いた非臨床試験受託への展開を図るとともに、グループ会社の医化学創薬(株)との協業を強化し、グループ間シナジー創出による事業拡大を目指します。

ハ 先端医療事業

当社グループの他の事業および大学研究機関と連携し、分子病理解析受託などのサービスを拡充することが必要であると認識しており、さらに、コンパニオン診断薬開発支援事業を成長ドライバーと位置付けて事業展開を推進してまいります。

ニ 病理診断事業

当事業は、グローバル基準(CAP)認定施設において認定診断医による病理診断を行っており、安定的な収益を確保しております。今後さらに収益力を向上させるために、一層の品質向上および事業効率化に注力してまいります。本年4月1日からは、臨床サイドからの、院内電子カルテに対応する報告や迅速な診断を望む声に応えるため、病理診断WEB報告システムのサービスを開始いたしました。

(2) 買収防衛策について

基本方針の内容

当社グループは「生物個体からゲノムにいたる生命資源の開発を通じて基盤研究及び医学・医療の場に遺伝情報を提供し、その未来に資するとともに世界の人々の健康と豊かな生活の実現に貢献する」を経営理念とし、主として創薬の探索研究ステージにおいて遺伝子改変マウスをツールとして提供するジェノミクス事業、探索研究支援及び対外診断薬候補物質の開発研究を展開する先端医療事業、創薬候補物質の評価を行うCRO事業、さらに病理診断を行う診断事業により、創薬研究のトータル支援企業として事業展開しております。これらの事業における技術革新は日進月歩であることから、蓄積された技術力に基づくノウハウや高い専門性、最先端の新規技術の迅速な事業化及び収益化が求められます。

従って、当社の経営には上記のような事業特性を前提とした経営のノウハウならびに創薬支援ビジネスに関する高度な知識、技術、経験を有する使用人、大学・企業との共同研究先及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等が重要であり、これらへの事業の説明責任と十分な理解を得ることが不可欠であると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社株式の売買は、株主、投資家の自由意思に委ねられるべきものと考えており、特定の者の大規模買付行為においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有される当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、当社の事業に対する理解なくして行われる当社株式の大規模買付行為がなされた場合には当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

以上の理由により、当社取締役会は、定時株主総会で株主の皆様の合理的な意思の確認ができることを条件として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入を決定いたしました。同買収防衛策の導入は、平成18年6月28日開催の当社第8期定時株主総会にてご承認をいただいております。

(注)買収防衛策の詳しい内容については、当社ウェブサイト

(http://www.transgenic.co.jp/pressrelease/2006/05/post_44.php)をご参照ください。

上記 の取組みについての取締役会の判断

イ 当社取締役会は、上記 の取り組みが当社の上記 の基本方針に沿って策定された当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取り組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えております。

ロ 当社取締役会は、上記 の取り組みは、あくまで株主の皆様の自由な意思決定を行うための前提となる必要な情報・機会を確保することを目的として、それに必要かつ相当なルールを設定するものであり、現経営陣の保身に利用されることや不当に株主の株式売却に対する自由を妨害することにつながるという弊害は生じないものと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 技術革新について

当社グループが属するバイオ・テクノロジー業界においては、日進月歩で技術開発が進められております。従って、技術革新による市場の変化や競合他社に対する技術的優位性の喪失が生じ、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 特定人物への依存について

当社取締役である山村研一は、国立大学法人熊本大学生命資源研究・支援センターシニア教授でもあり、当社グループのジェノミクス事業の根幹となる「可変型遺伝子トラップ法」を開発した人物であります。同氏は、当社グループの研究開発活動において重要な位置付けを有しているほか、同氏が有する人脈の活用、同氏が当社事業に關与していることによる対外的な信用力など、事業遂行上において、影響力が大きなものとなっております。従って、何らかの理由により同氏による当社業務への関与が困難となった場合、当社グループの研究開発活動や事業戦略に重大な影響を与える可能性があります。

(3) 公的研究機関及び大学等との関係について

当社グループは新たな技術導入及び移転を目的として、公的研究機関や国立大学法人熊本大学などの大学と共同研究を実施しております。企業と公的研究機関等との関係は、法令などの改正や組織改正に影響を受ける可能性があり、共同研究の方向性や権利関係の変更を余儀なくされる場合は、当社の事業戦略や業績に影響を与える場合があります。

(4) 知的財産権について

当社基幹事業の特許技術について

当社ジェノミクス事業の基盤となる特許は、「可変型遺伝子トラップ法」および「GANP@マウス関連技術」です。いずれの特許においてもかかる周辺特許は十分に調査しておりますが、今後、事業遂行上支障が生じる特許が成立しない保証はありません。当社グループの当該技術使用の差し止め、ロイヤリティを支払いまたは損害賠償等の請求が生じる可能性も否定できず、これらの状況が生じた場合は、当社事業に重大な影響を与える可能性があります。

知的財産権に関する訴訟及びクレーム等について

平成28年3月末日現在において、当社グループ事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生した事実はありません。当社グループは、こうした問題を未然に防止するため、新たな事業展開を行う場合、特許事務所に特許調査を依頼しており、他社が保有する特許等への抵触により、事業に重大な支障を及ぼす可能性は低いものと認識しております。

(5) 法的規制について

実験動物関連

ジェノミクス事業及びCRO事業の実験動物関連サービスに関して、動物愛護の観点などから、欧米特に欧州では実験動物使用禁止の規制導入が検討されています。日本において導入された場合は、実験動物市場は閉塞し、業績に多大な影響を与える可能性があります。

遺伝子関連

当社グループは、DNAを生物に導入する際の設備や取扱いが定められている「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」や「組換えDNA技術工業化指針」などの法律及び指針を遵守しております。これらの規制が強化された場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「生物個体からゲノムにいたる生命資源の開発を通じて基盤研究および医学・医療の場に遺伝情報を提供し、その未来に資するとともに世界の人々の健康と豊かな生活の実現に貢献する」ため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、ジェノミクス事業及び先端医療事業において、今後の事業の中心となる製品及びサービスの研究開発を進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果、及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は51,560千円となっております。

(1) ジェノミクス事業

新薬の効能評価及び最適な病態モデルシステム開発のため、平成22年12月に国立大学法人熊本大学と「ヒト化マウスの開発」に関する共同研究契約を締結し、引き続き、肝臓ヒト化マウスの開発に取り組んでおります。また、子会社の(株)新薬リサーチセンターでの非臨床試験受託に供するために各種病態モデルマウス（アトピー性皮膚炎、認知症など）の導入、増産、凍結胚作製をすすめてきました。さらに、国立研究開発法人産業技術総合研究所との共同研究により、うつ病マーカーとなる抗体の作製を行い、製品化への検討に入っております

当事業にかかる当連結会計年度の研究開発費は45,492千円であります。

(2) CRO事業

子会社の(株)新薬リサーチセンターにおいては、今後の受託業務拡充に向け、研究開発を開始いたしました。

当事業にかかる当連結会計年度の研究開発費は415千円であります。

(3) 先端医療事業

子会社の(株)ジェネティックラボにおいては、先端的な医療として注目されている「個別化医療」という社会的なニーズに応えるため、コンパニオン診断のバイオマーカー探索や治療薬の標的分子に対する新規測定法の導入に向けた研究開発に取り組んでおります。

当事業にかかる当連結会計年度の研究開発費は5,652千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

ジェノミクス事業においては、ライセンスアウトした特許権に係るロイヤリティ収入増等ありましたものの抗体作成受託が不振で減収となりましたが、子会社の(株)新薬リサーチセンターを中心とするCRO事業において活発な受注活動が効を奏し大幅な増収となり、また、子会社の(株)ジェネティックラボの先端医療事業及び病理診断事業も堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は前期比16.9%増となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

セグメント間の売上構成比の変化により、売上原価率は70.6%（前期は66.5%）となりましたが、売上高販管費率は27.2%（前期比5.1%改善）となりました。

営業利益

売上高の伸びにより、売上原価、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、前期比大幅増益となりました。

経常利益

新規関連会社の事業立ち上げに伴う持分法による投資損失の計上及び今後の飛躍に向けたM&A資金調達費用の計上により、前期比小幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

前期に黒字体質に転換したことにより計上した特別な税効果がなくなり、前期比小幅な減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成28年3月期において2期連続の「営業損益、経常損益、最終損益」の黒字を達成することができました。この黒字基調を定着させ、さらなる強固な体質とするため、次期は以下のような取り組みを推進いたします。

ジェノミクス事業につきましては、昨年4月に取得した米国Broad研究所の特許群の非独占実施許諾の「ゲノム編集技術(CRISPR/Cas9)による遺伝子改変マウス作製」が計画を上回る受注となった流れを引き継ぎ、一層の受注拡大に取り組んでまいります。また、Gタンパク質共役型受容体ファミリー(GPCR)など創薬ターゲットとなりうる可能性の高い遺伝子を中心に、約900系統ものノックアウトマウスを作製・保有する米国デルタジェン社との間で締結した全世界における独占販売権を活かした受注強化にも注力してまいります。さらには、「臓器ヒト化マウス」事業化に向けた技術移管について年度内を目途に推進・実行する方針です。

CRO事業につきましては、堅調な受注動向を受けて、積極的な人材、機器投資による受注体制強化を行い、既存顧客との取引拡大を図るとともに、新規顧客の獲得に注力いたします。また、当社ジェノミクス事業の有するモデルマウスを用いた非臨床試験受託への展開を図るとともに、昨年、グループの持分法適用関連会社となった医化学創薬(株)との協業を強化し、グループ事業間シナジー創出に注力いたします。

先端医療事業につきましては、成長が見込める分子病理事業の拡大及び札幌ラボに集約した遺伝子解析事業の堅調さを受けて、ラボ面積の増床を行います。また、本年4月に(株)理研ジェネシスとの間でリキッドバイオプシー遺伝子解析サービスの協業に関する協定を締結しました。今後、デジタルPCR法を用いた、コンパニオン診断薬開発支援に大きく寄与する新規解析サービスを開始する等、サービスメニューの拡充を図り、受注拡大に取り組んでまいります。

病理診断事業につきましては、さらに収益力を向上させるために、一層の品質向上及び事業効率化に注力してまいります。また、昨年10月から開始した自己採取HPV併用検査の一層の受注拡大に取り組むとともに、豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に積極的に取り組みます。

上記に加えて、従来の業務提携関係を深化させ本年3月に資本参加した(株)免疫生物研究所との協業関係を強化し、当社グループのジェノミクス事業及びCRO事業へのシナジー創出を目指してまいります。

(5) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は1,719,221千円となり、前連結会計年度末に比べ214,905千円減少いたしました。これは主に売掛金及び受取手形、仕掛品、その他流動資産がそれぞれ、36,983千円、22,067千円、12,513千円増加した一方、現金及び預金と有価証券の合計額が292,432千円減少したことによるものであります。固定資産は2,186,223千円となり、前連結会計年度末に比べ546,565千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券がそれぞれ、21,606千円、542,362千円増加した一方、のれんが37,155千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は494,616千円となり、前連結会計年度末に比べ70,950千円増加いたしました。これは主に買掛金及びその他流動負債がそれぞれ22,048千円、104,365千円増加した一方、1年内償還予定の社債が50,000千円減少したことによるものであります。固定負債は341,046千円となり、前連結会計年度に比べ31,785千円減少いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債及びその他固定負債がそれぞれ20,000千円、16,485千円増加した一方、長期未払金及びリース債務がそれぞれ57,805千円、11,443千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は3,069,782千円となり、前連結会計年度末に比べ292,495千円増加いたしました。これは主に新株の発行や転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本剰余金がそれぞれ131,859千円、131,756千円増加するとともに親会社株主に帰属する当期純利益を14,587千円計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、積極的な受注・販売活動により営業キャッシュ・フローが前期比大幅増の214,367千円となった一方、今後の飛躍に向けた事業会社への戦略的な投資等により、投資活動のキャッシュ・フローは664,721千円の支出となりました。

なお、上記の、事業会社への戦略的な投資資金を賄うための「新株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権」の発行等により、財務活動のキャッシュ・フローが157,921千円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ292,432千円減少し、1,053,753千円となりましたが、今後の事業展開に必要な資金を十分確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
神戸研究所 (神戸市中央区)	全社 ジェノミクス事業 CRO事業	統括業務施設 研究開発用設備 遺伝子破壊マウス ・抗体作製用設備 非臨床試験受託用 設備等	563,910	14,904	19,344	585,778 (5,000.44)	1,183,937	29

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. CRO事業の非臨床試験受託用設備は、(株)新薬リサーチセンターへの賃貸設備であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 主要な賃借物件の概要は下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料
本社(福岡市中央区)	統括業務施設	5,580千円
東京オフィス(東京都港区)	統括業務施設	2,778千円

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)新薬リサーチ センター	中央研究所 (北海道恵庭市)	CRO事業	非臨床試験・ 臨床試験設備 等	114,445	15,407	35,511 (6,813.75)	4,716	170,081	45

(注) 主要な賃借物件の概要は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
(株)新薬リサーチセンター	本社 (東京都港区)	CRO事業	統括業務施設	4,031千円
(株)ジェネティックラボ	本社 (札幌市中央区)	先端医療事業 病理診断事業	統括業務施設 病理診断用設備 遺伝子解析用設備	30,335千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,630,100
計	43,630,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,246,941	14,319,941	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	14,246,941	14,319,941		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権
(平成20年6月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	532	532
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1, 3	53,200	53,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 229	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月15日から 平成30年7月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 348 資本組入額 174	同左
新株予約権の行使の条件	当社と新株予約権割当対象 者との間で締結した「新株 予約権割当契約書」の定め るところによる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡質入を禁ず る	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 発行価格は、本新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額と付与日における1株当たりの公正な評価単価を合算しております。

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

会社法に基づき発行した新株予約権（第三者割当）
第3回無担保転換社債型新株予約権付社債
（平成27年12月1日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権付社債の残高（円）	20,000,000	
新株予約権の数（個）	2	
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	25,000	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年12月17日から 平成29年12月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 800 資本組入額 400	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本転換社債型新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	（注）2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

- （注）1 . (1) 本転換社債型新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法
本転換社債型新株予約権1個の行使に際し、当該本転換社債型新株予約権が付された各本社債を出資するものとする。
本転換社債型新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。
- (2) 転換価額
各本転換社債型新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額（以下、「転換価額」という。）は、800円とする。
- (3) 転換価額の調整
当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、その他一定の事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下、「時価下発行による転換価額調整式」という。）により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付株式数}}$$

- 2 . (1) 本転換社債型新株予約権1個の行使に際し、当該本転換社債型新株予約権が付された各本社債を出資するものとする。
- (2) 本転換社債型新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

3. 当社が組織再編行為を行う場合は、承継会社等をして、組織再編の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に付された本転換社債型新株予約権の所持人に対して、当該本転換社債型新株予約権の所持人の有する本転換社債型新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、発行要項に掲げる内容のもの（以下、「承継新株予約権」という。）を交付させるものとする。この場合、組織再編の効力発生日において、本転換社債型新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され、本転換社債型新株予約権の所持人は、承継新株予約権の新株予約権所持人となるものとし、本新株予約権付社債の要項の本転換社債型新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。

会社法に基づき発行した新株予約権（第三者割当）

第4回新株予約権

（平成27年12月1日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数（個）	10,000	9,520
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	1,000,000	952,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 800	同左
新株予約権の行使期間	平成27年12月17日から 平成29年12月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 800 資本組入額 400	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. (1) 本新株予約権の行使により、行使に係る本新株予約権の新株予約権者が保有することとなる当社株式数が、本新株予約権の発行決議日（平成27年12月1日）時点における当社発行済株式総数（13,918,941株）の10%（1,391,894株）（但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄に規定される行使価額の調整事由が生じた場合には適切に調整される。）を超えることとなる場合の、当該10%（但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄に規定される行使価額の調整事由が生じた場合には適切に調整される。）を超える部分に係る新株予約権の行使はできない。
- (2) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (3) 各本新株予約権の一部行使はできない。
3. 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は発行要項に定める条件に基づき本新株予約権にかかる新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	3	129,578	52	5,404,263	52	546,743
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	63	129,641	1,093	5,405,356	1,093	547,836
平成25年4月1日 (注)2	12,834,459	12,964,100		5,405,356		547,836
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	660,000	13,624,100	251,803	5,657,159	251,803	799,639
平成25年7月29日 (注)3		13,624,100	3,106,555	2,550,604	547,836	251,803
平成26年8月1日 (注)4	284,541	13,908,641		2,550,604	131,457	383,261
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	10,300	13,918,941	1,792	2,552,396	1,792	385,053
平成27年12月17日 (注)5	103,000	14,021,941	40,067	2,592,463	39,964	425,017
平成27年12月17日～ 平成28年3月31日 (注)6	225,000	14,246,941	90,000	2,682,463	90,000	515,017

- (注) 1. 新株予約権の行使(旧商法に基づき付与された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。
2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
3. 平成25年7月29日付で資本金及び資本準備金をその他資本剰余金に振替え、振替え後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を行っております。
4. 平成26年8月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である(株)ジェネティックラボ及び(株)プライムーンを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。
5. 有償第三者割当 割当先 福永健司氏 発行価額777円 資本組入額389円
6. 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。
7. 平成28年4月1日から平成28年5月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により、発行済株式の総数が73,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,464千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	31	82	27	11	12,081	12,235	
所有株式数(単元)		1,407	14,000	5,485	5,997	46	115,481	142,416	5,341
所有株式数の割合(%)		0.99	9.83	3.85	4.21	0.03	81.09	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,421株は、「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	466,800	3.27
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	276,300	1.93
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5 TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E 1 W 1 YT, UNITED KINGDOM	214,300	1.50
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	174,100	1.22
マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	171,559	1.20
株式会社ムトウ	北海道札幌市北区北十一条西4-1-15	160,200	1.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	139,300	0.97
BNY FOR GCM RE GASBU	BAHNHOFSTRASSE 45 CH - 8021 ZURICH, SWITZERLAND	124,200	0.87
原田 育生	岡山県総社市	118,400	0.83
上永 智臣	熊本県八代市	108,600	0.76
計		1,953,759	13.71

- (注) マイルストーン・キャピタル・マネジメント(株)が保有する株式171,559株のうち159,159株については、円滑な資金調達を実現するために、当社代表取締役社長福永健司氏が保有する120,800株をはじめとして当社役員等が保有する持株38,359株を貸与したものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,240,200	142,402	
単元未満株式	普通株式 5,341		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,246,941		
総株主の議決権		142,402	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トランス ジェニック	福岡県福岡市中央区天 神二丁目3番36号	1,400		1,400	0.01
計		1,400		1,400	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	179,100株 (注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり229円 (注)2,3,4
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」をご参照ください
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、割当日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回らないものとします。

3. 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。これにより株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他（ ）				
保有自己株式数	1,421		1,421	

（注）当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、事業拡大に向けた投資及び研究開発に必要な資金を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が決定機関であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては、連結ベースで2期連続黒字となりましたものの、当社単独決算では配当利益は計上されず、繰越利益剰余金は欠損の状況であることから、無配とさせていただきます。

引き続き業績改善を図り、財務体質の健全化及び有配体制の構築に取り組んでいく方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	92,600	115,800 1,039	1,198	546	1,404
最低(円)	40,250	35,500 916	373	368	398

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。
2. 印は、株式分割(平成25年4月1日付で1株を100株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,050	867	827	737	654	869
最低(円)	744	666	692	500	518	602

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	グループ管 理本部長	福永 健司	昭和44年 8月13日生	平成5年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法 人トーマツ)入所 平成9年6月 公認会計士登録 平成15年5月 トーマツベンチャーサポート株式会 社取締役 平成18年8月 福永公認会計士・税理士事務所開設 代表 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 株式会社プライムユニオン取締役就任 平成23年4月 株式会社プライムユニオン代表取締役社長 就任(現任) 平成25年4月 株式会社新薬リサーチセンター代表取締 役社長就任(現任) 平成25年10月 株式会社ジェネティックラボ代表取締 役社長就任(現任)	(注)3	1,080
取締役	CTO	山村 研一	昭和23年10月10日生	昭和61年4月 熊本大学医学部附属遺伝医学研究施設 教授 平成4年4月 熊本大学医学部附属遺伝発生医学研究 施設長 平成6年6月 熊本大学遺伝子実験施設長 平成8年4月 熊本大学医学部附属遺伝発生医学研究 施設長 平成10年4月 熊本大学動物資源開発研究センター長 平成12年4月 熊本大学発生医学研究センター(現発 生医学研究所)教授 平成14年8月 当社取締役就任(現任) 平成14年11月 熊本大学副学長 平成18年10月 国立大学法人熊本大学生命資源研究・ 支援センター長 平成21年4月 当社代表取締役社長就任 国立大学法人熊本大学理事・副学長 国立大学法人熊本大学生命資源研究・ 支援センター教授 平成26年4月 国立大学法人熊本大学生命資源研究・ 支援センターシニア教授(現任)	(注)3	398
取締役	CRO事業 本部長 兼 グループ 管理本部 施設運営 室長	北島 俊一	昭和35年1月31日生	昭和62年4月 株式会社バナファーム・ラボラトリー ズ(現LSIメディエンス株式会社)入社 平成11年10月 有限会社プライムイット設立 取締役 平成15年10月 バイオラボ株式会社設立 取締役 平成19年7月 兵庫医科大学 特任講師 平成20年4月 株式会社GMJ 取締役 平成23年9月 当社入社 新規事業本部長(現CRO事業 本部長) 平成25年4月 株式会社新薬リサーチセンター取締役 就任(現任) 平成27年6月 当社取締役CRO事業本部長就任(現任) 平成28年4月 当社取締役グループ管理本部施設運営 室長(現任)	(注)3	548
取締役	グループ 管理本部 経理財務 部長	山本 健一	昭和26年 1月15日生	昭和48年4月 株式会社ユニード(現株式会社ダイ エー)入社 平成4年5月 同社財務経理本部 経理部長 平成7年1月 Hawaii Central Development, inc出向 平成8年12月 株式会社ニコニコ堂入社 平成9年9月 同社管理本部 経理部長 平成15年4月 株式会社ピエトロ入社 平成15年5月 同社経理部長 平成16年4月 同社執行役員 平成21年4月 健康保険直方中央病院入職 平成23年4月 同病院 経理課参与 平成26年7月 当社入社 経理財務部長 平成27年6月 当社取締役グループ管理本部長兼グ ループ管理本部経理財務部長就任 株式会社ジェネティックラボ取締役就 任(現任) 平成27年11月 株式会社新薬リサーチセンター取締役 就任(現任) 平成28年4月 当社取締役グループ管理本部経理財務 部長(現任)	(注)3	483

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画室 長 兼 グループ管 理本部総務 人事部長 兼 グループ管 理本部情報 管理室長	船橋 泰	昭和48年12月14日生	平成14年11月 当社入社 平成22年4月 当社経営企画部長 平成22年9月 当社経営企画部長兼管理部長 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年4月 株式会社新薬リサーチセンター取締役 就任 平成27年4月 東京工業大学大学院 非常勤講師 平成27年6月 当社取締役経営企画室長兼グループ管 理本部情報管理室長(現任) 平成28年4月 当社取締役グループ管理本部総務人事 部長(現任) 平成28年6月 株式会社新薬リサーチセンター監査役 就任(現任)	(注)3	230
取締役		清藤 勉	昭和19年9月29日生	昭和39年9月 国立がんセンター研究所病理学部技官 昭和50年4月 新潟大学医学部第1病理学教室技官 昭和53年9月 株式会社日本抗体研究所入社 昭和57年9月 株式会社免疫生物研究所設立 代表取 締役社長(現任) 平成13年3月 株式会社ジーンテクノサイエンス設 立 代表取締役 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年7月 株式会社スカイライト・バイオテック 代表取締役会長(現任)	(注)3	
常勤監査役		鳥巢 宣明	昭和22年12月2日生	昭和45年5月 富士通株式会社入社 昭和54年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 昭和58年3月 公認会計士登録 昭和60年8月 Touche Ross & Co.ニューヨーク事務所 (平成元年7月帰任) 平成8年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法 人トーマツ)代表社員 平成12年11月 Deloitte Touche Tohmatsuシドニー事 務所(平成15年6月帰任) 平成24年1月 鳥巢公認会計士事務所開設代表(現 任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2,622
監査役		佐藤 貴夫	昭和38年8月5日生	平成7年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 土屋東一法律事務所入所 平成13年4月 佐藤貴夫法律事務所開設 平成18年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科非常勤 講師(現任) 平成20年4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年5月 株式会社ファンドクリエーショング ループ監査役 平成23年10月 霞が関法律会計事務所入所 平成25年2月 株式会社ファンドクリエーショング ループ取締役(現任) 平成27年3月 桜田通り総合法律事務所開設(現任)	(注)4	
監査役		坂本 珠美	昭和39年3月27日生	昭和60年4月 社団法人熊本市医師会地域医療セン ター入所 平成元年5月 株式会社パナファーム・ラボラトリ ーズ(現LSIメディエンス株式会社)入社 平成10年4月 当社入社 平成14年3月 当社抗体研究所(現抗体試薬事業本 部)所長 平成16年2月 当社社長室室長 平成22年6月 当社取締役就任 平成27年6月 当社取締役社長室長兼グループ管理本 部総務人事部長兼グループ管理本部施 設運営室長 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	13,605
計						18,966

- (注) 1. 取締役清藤勉は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役鳥巢宣明、監査役佐藤貴夫は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
光安 直樹	昭和33年3月2日生	昭和55年4月 平成9年10月 平成13年4月 平成16年8月 平成17年11月 平成26年8月	日本ラヂエーター株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)入社 会計士補登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 光安会計・労務事務所(現光安公認会計士・税理士・社会保険労務士事務所)開設 所長(現任) 株式会社アイフリークホールディングス社外監査役 福岡県春日市代表監査委員(現任)	
久保田 昭	昭和32年4月10日生	昭和59年10月 昭和63年8月 平成15年7月 平成18年7月 平成19年12月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 株式会社和陽インターナショナル・コンサルティング(現株式会社サンライズ・アカウンティング・インターナショナル)入社 同社コンサルティング部長 同社代表取締役専務(現任)	

なお、光安直樹及び久保田昭は、社外監査役の要件を充足しております。

6. 当社役員は、円滑な資金調達を実現するために保有する当社株式をマイルストーン・キャピタル・マネジメント㈱に貸与しており、当該貸与株式は上記所有株式数に含めておりません。なお、当該貸与株式数は以下の通りであります。

福永 健司	・・・	120,800株
山村 研一	・・・	10,300株
北島 俊一	・・・	1,500株
船橋 泰	・・・	2,900株
坂本 珠美	・・・	6,100株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業価値向上」を目標とし、経営監督機能と業務執行機能の明確化、意思決定の迅速化及び経営の健全性・透明性の確保を目指してコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。また、当社を取り巻く全てのステークホルダーの皆様の信頼を獲得することを使命としております。

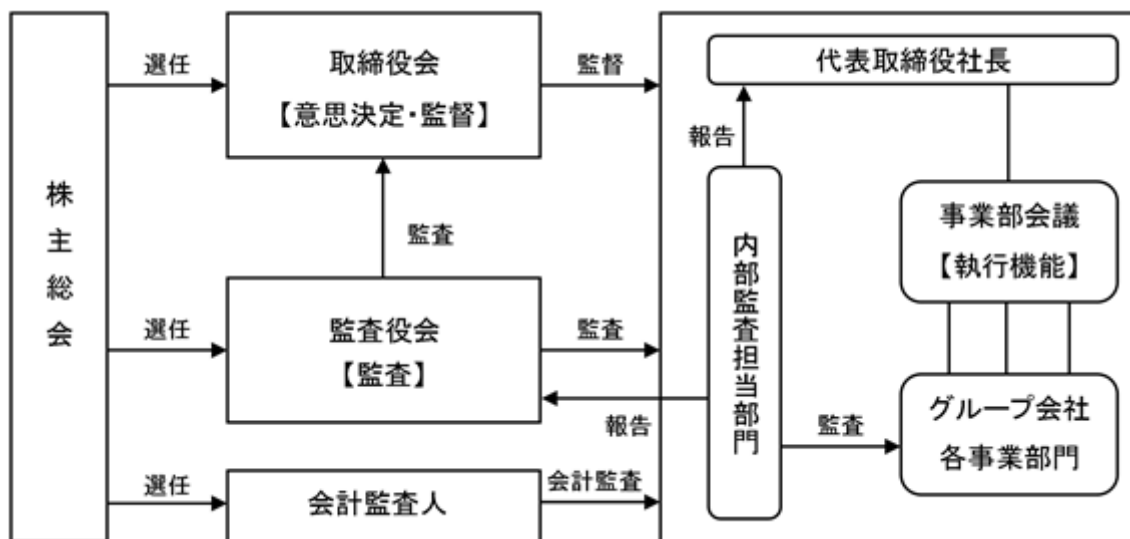
コーポレート・ガバナンスの体制

イ コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社の経営体制は、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。毎月定例で、或は必要に応じて開催される取締役会において、会社の経営に関する重要事項の決定、報告を行い、取締役の業務執行状況を監督しております。当社は、監査役会設置会社であります。監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査し、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

また、当社は、当社子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、当社子会社における取締役の職務執行の監視・監督を行います。当社は、子会社を含む企業集団全体の事業部会議を毎月定例で開催し、取締役、各事業部門の管理職らが出席し、経営及び業務執行に関する重要事項を審議、報告しております。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



ハ コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社では、月次定例或いは必要に応じて取締役会を開催し、取締役6名、監査役3名が出席し、会社の意思決定機関として、経営に関する重要事項の審議及び決定を行っております。当社の監査役は、3名中2名が社外監査役です。常勤の社外監査役1名は、公認会計士として培われた企業会計に関する専門知識と豊富な経験を有し、もう1名の社外監査役は弁護士としての企業法務に関する専門知識と豊富な経験を有し、経営監視機能としての客観性及び中立性を十分に備えた当該社外監査役2名と当社事業に精通した監査役1名で監査役会を構成することが、取締役の職務執行の監査機能の確保を可能にするものと判断しております。

ニ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」、「コンプライアンス行動指針」、「企業行動憲章」、各種の「内部規程」を定め、業務遂行に関する基準を明確にし、社内に周知徹底しております。また、独立部署である内部監査部門により計画的に実施された内部監査結果は、内部統制委員会及び監査役会に報告され、発見事項や不備について随時改善される体制が整っております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスの責任者として担当役員を選定し、担当役員の指示により経営企画室がコンプライアンス体制の構築、維持・整備いたしております。

ホ リスク管理体制の整備状況

当社は、不測の事態または危機の発生に備え、「リスク管理規程」を定め、子会社を含む企業集団全体のリスクを網羅的に把握・管理する体制の構築を行い、各々のリスクに対する未然防止に努め、これを運用いたします。運用上において新たに発見された問題点等については、適時、是正を行い、必要に応じて再発防止の取り組みを実施しております。

個別具体的なリスクに関しては、「コンプライアンス行動指針」、「コンプライアンス規程」、「セキュリティー基本方針」、「情報管理規程」、「経理規程」、「与信管理規程」、「安全衛生管理規程」等に基づき、リスク管理体制の強化推進に努めております。

へ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、当社子会社における取締役の職務執行の監視・監督を行っております。当社子会社の経営成績、財務状況については、定期的に、その他重要な事項が発生した場合は都度、当社への報告を義務付けております。子会社の重要な意思決定については当社取締役会における報告を義務付けております。

当社は、当社子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、当社子会社全体を網羅的・統括的に管理しております。

また、当社子会社には、当社と同様の内部規定を設け、当社の内部監査担当部門による監査や当社監査役による監査によって、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努め、子会社の業務執行の適正の確保を図ります。なお、子会社に定めがない規定は、当社の内部規定を準用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、「内部監査規程」「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に準拠した内部監査計画書を策定しております。内部監査担当部門1名は、当該計画に基づき、当社及びグループ会社の内部監査を実施し、監査結果について改善が必要な場合は、担当部署に指摘を行っております。また、不備の状況について取締役会及び監査役会に報告を行っております。

当社の監査役は、取締役会に出席し、監査役会を四半期毎及び臨時に開催するとともに、必要に応じて代表取締役、取締役等と監査内容についての意見交換を行っております。常勤監査役については、社内決裁状況を網羅的に確認するほか、必要に応じて社内の重要な会議に出席するとともに、会計監査人及び内部監査人とも定期的に会合を行い、意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツとの間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。当期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の業務を執行した公認会計士は工藤重之氏、増村正之氏の2名であります。また、監査業務にかかる補助者としては、公認会計士6名、公認会計士試験合格者2名、その他2名となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役清藤勉氏は現在、株式会社免疫生物研究所の代表取締役であり、当社と同社の間には資本業務提携等の取引関係があります。清藤勉氏は、同社の代表取締役を長年にわたり務め、経営者としての豊富な経験と当社の事業分野に関する専門知識を有し、独立した立場から当社の経営を監督しております。

社外監査役2名及び社外監査役2名が在籍する若しくは在籍した会社等と当社の間には利害関係はありません。

当社の社外監査役は、公認会計士1名及び弁護士1名が就任しており、独立性は確保され、専門的立場から客観的かつ中立的に経営を監視しております。また、常勤監査役1名を独立役員に指定しております。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役と内部監査担当者と会計監査人はそれぞれ定期的に情報・意見交換するなど相互に連携し、当社の経営にかかる監査は十分に機能していると考えております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	32,110	32,110				6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	12,000	12,000				4

(注) 上記には、取締役5名が役員を兼任する子会社からの報酬は含まれておりません。

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
10,275	3	業務執行部分による給与であります。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の月額報酬は、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取扱を取締役会及び監査役会で決定いたします。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への柔軟な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 221,727千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険(株)	300	523	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)免疫生物研究所	205,000	214,225	政策保有
第一生命保険(株)	300	408	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	1,500
連結子会社				
計	22,000		22,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,185	1,053,753
受取手形及び売掛金	451,395	488,378
有価証券	400,000	-
商品及び製品	1,258	1,625
仕掛品	45,221	67,288
原材料及び貯蔵品	34,830	31,744
繰延税金資産	21,853	30,537
その他	33,849	46,362
貸倒引当金	468	468
流動資産合計	1,934,126	1,719,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	966,593	993,587
減価償却累計額	273,324	309,550
建物及び構築物(純額)	2 693,269	2 684,036
機械装置及び運搬具	135,584	135,584
減価償却累計額	118,230	120,680
機械装置及び運搬具(純額)	17,354	14,904
工具、器具及び備品	307,399	361,576
減価償却累計額	242,226	263,443
工具、器具及び備品(純額)	65,173	98,133
土地	2 621,290	2 621,290
リース資産	23,938	26,101
減価償却累計額	14,068	15,902
リース資産(純額)	9,869	10,198
有形固定資産合計	1,406,956	1,428,562
無形固定資産		
のれん	193,367	156,211
ソフトウェア	6,538	14,884
無形固定資産合計	199,905	171,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,602	1 551,964
長期貸付金	8,842	7,596
繰延税金資産	-	2,804
その他	16,700	26,699
貸倒引当金	2,350	2,500
投資その他の資産合計	32,796	586,565
固定資産合計	1,639,658	2,186,223
資産合計	3,573,785	3,905,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,559	24,607
未払金	2 206,414	2 212,932
1年内償還予定の社債	50,000	-
リース債務	22,817	15,908
未払法人税等	20,952	16,672
賞与引当金	8,642	8,322
受注損失引当金	472	-
その他	111,807	216,172
流動負債合計	423,666	494,616
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	20,000
リース債務	26,001	14,558
長期末払金	2 346,830	2 289,025
繰延税金負債	-	976
その他	-	16,485
固定負債合計	372,831	341,046
負債合計	796,498	835,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,604	2,682,463
資本剰余金	298,653	430,409
利益剰余金	82,792	68,204
自己株式	1,725	1,725
株主資本合計	2,764,739	3,042,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	9,508
その他の包括利益累計額合計	103	9,508
新株予約権	12,443	17,330
純資産合計	2,777,287	3,069,782
負債純資産合計	3,573,785	3,905,445

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,958,554	2,290,287
売上原価	1,130,709	1,161,664
売上総利益	656,844	672,622
販売費及び一般管理費	2,363,151	2,362,209
営業利益	23,693	50,413
営業外収益		
受取利息	1,207	650
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	295	-
補助金収入	-	5,000
その他	1,771	1,778
営業外収益合計	3,280	7,437
営業外費用		
支払利息	2,407	2,643
持分法による投資損失	-	25,029
社債発行費	-	5,066
訴訟関連費用	11,378	-
その他	3,792	6,152
営業外費用合計	17,577	38,891
経常利益	9,396	18,959
税金等調整前当期純利益	9,396	18,959
法人税、住民税及び事業税	18,671	19,098
法人税等調整額	21,853	14,727
法人税等合計	3,181	4,371
当期純利益	12,577	14,587
非支配株主に帰属する当期純損失()	5,247	-
親会社株主に帰属する当期純利益	17,824	14,587

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,577	14,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	9,404
その他の包括利益合計	73	9,404
包括利益	12,651	23,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,898	23,992
非支配株主に係る包括利益	5,247	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,604	251,803	100,552	1,782	2,700,072
当期変動額					
株式交換による増加		131,457			131,457
親会社株主に帰属する当期純利益			17,824		17,824
自己株式の取得				45	45
自己株式の処分			63	102	38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		84,607			84,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	46,850	17,760	56	64,667
当期末残高	2,550,604	298,653	82,792	1,725	2,764,739

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30	30	12,443	52,397	2,764,943
当期変動額					
株式交換による増加					131,457
親会社株主に帰属する当期純利益					17,824
自己株式の取得					45
自己株式の処分					38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					84,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	73	-	52,397	52,323
当期変動額合計	73	73	-	52,397	12,343
当期末残高	103	103	12,443	-	2,777,287

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,604	298,653	82,792	1,725	2,764,739
当期変動額					
新株の発行	40,067	39,964			80,031
新株の発行（新株予約権の行使）	1,792	1,792			3,584
転換社債型新株予約権付社債の転換	90,000	90,000			180,000
親会社株主に帰属する当期純利益			14,587		14,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	131,859	131,756	14,587	-	278,203
当期末残高	2,682,463	430,409	68,204	1,725	3,042,942

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	103	103	12,443	-	2,777,287
当期変動額					
新株の発行					80,031
新株の発行（新株予約権の行使）					3,584
転換社債型新株予約権付社債の転換					180,000
親会社株主に帰属する当期純利益					14,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,404	9,404	4,886	-	14,291
当期変動額合計	9,404	9,404	4,886	-	292,494
当期末残高	9,508	9,508	17,330	-	3,069,782

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,396	18,959
減価償却費	57,162	66,396
のれん償却額	37,155	37,155
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	150
受取利息及び受取配当金	1,213	658
補助金収入	-	5,000
支払利息	2,407	2,643
持分法による投資損益(は益)	295	25,029
売上債権の増減額(は増加)	48,376	36,982
たな卸資産の増減額(は増加)	11,762	19,347
仕入債務の増減額(は減少)	2,559	22,048
未払金の増減額(は減少)	30,623	21,191
長期前払費用の増減額(は増加)	5,394	220
その他の資産の増減額(は増加)	5,683	11,499
その他の負債の増減額(は減少)	31,284	116,952
小計	109,297	236,816
利息及び配当金の受取額	1,237	624
利息の支払額	2,355	2,610
補助金の受取額	-	5,000
法人税等の支払額	6,938	25,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,241	214,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,705	95,643
無形固定資産の取得による支出	3,300	10,225
投資有価証券の取得による支出	-	400,490
関係会社株式の取得による支出	-	153,746
貸付金の回収による収入	1,194	1,220
敷金の差入による支出	1,360	11,497
その他	620	5,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,550	664,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	80,031
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	-	50,000
リース債務の返済による支出	34,585	22,781
長期未払金の返済による支出	57,805	57,805
新株予約権の発行による収入	-	11,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,358
自己新株予約権の取得による支出	-	4,881
その他	307	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,697	157,921
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,006	292,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,192	1,346,185
現金及び現金同等物の期末残高	1,346,185	1,053,753

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社
連結子会社名 (株)新薬リサーチセンター
(株)ジェネティックラボ
(株)プライミュン
(株)メディフォーム

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社
持分法適用の関連会社名 (株)イムノキック
医化学創薬(株)

すべての関連会社について持分法を適用しております。

上記のうち、医化学創薬(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 先入先出法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)、神戸研究所動物飼育施設及び一部の連結子会社の資産については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。主な償却期間は5年であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費（新株予約権の発行に係る費用を含む） 支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「株式交付費」及び「買収関連費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「株式交付費」1,156千円、「買収関連費用」1,289千円及び「その他」1,345千円は、「営業外費用」の「その他」3,792千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の回収による収入」18千円、「その他」602千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」620千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	千円	128,716千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	592,481千円	563,910千円
土地	585,778	585,778
計	1,178,259	1,149,689

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内支払予定の長期未払金	57,805千円	57,805千円
長期未払金	346,830	289,025
計	404,635	346,830

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入益:)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,826千円	1,266千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	75,034千円	83,630千円
給与及び手当	202,841	196,022

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	40,438千円	51,560千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	73千円	13,620千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	73	13,620
税効果額	-	4,215
その他有価証券評価差額金	73	9,404
その他の包括利益合計	73	9,404

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,624,100	284,541		13,908,641
合計	13,624,100	284,541		13,908,641
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,400	105	84	1,421
合計	1,400	105	84	1,421

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加284,541株は、平成26年8月1日を効力発生日とした(株)ジェネティクラポとの株式交換による増加261,561株及び(株)プライムンとの株式交換による増加22,980株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加105株は、株式交換に伴う端数株式の買取りによる増加25株及び単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少84株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権	普通株式	540,000			540,000	4,881
	ストック・オプションとしての 新株予約権						7,562
合計							12,443

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	13,908,641	338,300		14,246,941
合計	13,908,641	338,300		14,246,941
自己株式				
普通株式	1,421			1,421
合計	1,421			1,421

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加338,300株は、新株予約権の行使による増加10,300株、第三者割当による新株式の発行による増加103,000株及び転換社債型新株予約権付社債の転換による増加225,000株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末 残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第3回新株予約権（注）1	普通株式	540,000		540,000		
	第4回新株予約権（注）2	普通株式		1,000,000		1,000,000	
	ストック・オプションとしての 新株予約権					6,330	
合計						17,330	

（注）1．第3回新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
2．第4回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	946,185千円	1,053,753千円
有価証券勘定	400,000	
現金及び現金同等物	1,346,185	1,053,753

2 重要な非資金取引の内容

(1) 株式交換に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式交換に伴う新株発行による資本剰余金の増加	131,457千円	千円
非支配株主との取引による資本剰余金の減少	84,607	

(2) 転換社債型新株予約権付社債に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
転換社債型新株予約権付社債の転換による 資本金増加額	千円	90,000千円
転換社債型新株予約権付社債の転換による 資本剰余金増加額		90,000
転換社債型新株予約権付社債の転換による 社債の減少額		180,000

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に株式発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用する方針であります。

有価証券は、余資を運用する目的で短期保有するものであり、定期的に見直しております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用する方針であります。

転換社債型新株予約権付社債は、M&A等今後の成長資金の調達を目的としたものであります。

リース債務及び長期未払金は、設備投資に必要な資金を調達したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合は僅少であります。なお、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、重要なものについては先物為替予約を利用する方針であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	946,185	946,185	
(2) 受取手形及び売掛金	451,395	451,395	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	400,523	400,523	
(4) 長期貸付金(*1)	10,063	10,856	793
資産計	1,808,168	1,808,962	793
(1) 買掛金	2,559	2,559	
(2) 未払金	148,609	148,609	
(3) 未払法人税等	20,952	20,952	
(4) 社債	50,000	50,366	366
(5) リース債務(*2)	48,819	48,059	760
(6) 長期未払金(*3)	404,635	404,635	
負債計	675,575	675,181	393

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(*3) 1年内支払予定の長期未払金を含んでおります。当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,053,753	1,053,753	
(2) 受取手形及び売掛金	488,378	488,378	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	214,633	214,633	
(4) 長期貸付金(*1)	8,843	9,573	729
資産計	1,765,609	1,766,338	729
(1) 買掛金	24,607	24,607	
(2) 未払金	155,127	155,127	
(3) 未払法人税等	16,672	16,672	
(4) 転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,069	69
(5) リース債務(*2)	30,467	30,432	35
(6) 長期未払金(*3)	346,830	346,830	
負債計	593,705	593,739	34

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(*3) 1年内支払予定の長期未払金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、投資有価証券については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価につきましては、回収可能額を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債、(5) リース債務、(6) 長期未払金

これらの時価につきましては、元利息の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	7,093	335,809
投資事業有限責任組合	1,985	1,521

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	946,185			
受取手形及び売掛金	451,395			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	400,000			
長期貸付金	1,220	5,153	3,690	
合計	1,798,802	5,153	3,690	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,053,753			
受取手形及び売掛金	488,378			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券		200,000		
長期貸付金	1,247	5,265	2,331	
合計	1,543,378	205,265	2,331	

4. 社債、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000					
リース債務	22,817	15,518	8,689	1,432	360	
長期未払金	57,805	57,805	57,805	57,805	57,805	115,610
合計	130,622	73,323	66,494	59,237	58,165	115,610

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
転換社債型 新株予約権付社債		20,000				
リース債務	15,908	9,839	2,594	1,533	591	
長期未払金	57,805	57,805	57,805	57,805	57,805	57,805
合計	73,713	87,644	60,399	59,338	58,396	57,805

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	523	420	103
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	523	420	103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	400,000	400,000	
	小計	400,000	400,000	
合計		400,523	400,420	103

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額 9,078千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	214,225	200,490	13,735
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	214,225	200,490	13,735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	408	420	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	408	420	11
合計		214,633	200,910	13,723

(注) 非上場株式等及び投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額 208,614千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 179,100株
付与日	平成20年8月15日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	平成20年8月15日から平成22年8月14日まで
権利行使期間	平成22年8月15日から平成30年7月24日まで

(注) 1. 平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割しております。このため分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 被付与者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役又は従業員その他これに準ずる地位の何れかであることを要するものといたします。ただし、自己都合によらない退職等についてはこの限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	63,500
権利確定	
権利行使	10,300
失効	
未行使残	53,200

(注) 平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割しております。このため分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	229
行使時平均株価 (円)	427
付与日における公正な評価単価(円)	119

(注) 平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割しております。このため分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションは付与されておられません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	2,649千円	2,507千円
減損損失	23,440	14,219
繰越欠損金	585,915	584,801
その他	28,496	27,825
繰延税金資産小計	640,501	629,354
評価性引当額	618,648	591,049
繰延税金資産合計	21,853	38,304
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金		4,215
固定資産圧縮積立金		1,724
繰延税金負債合計		5,939
繰延税金資産の純額	21,853	32,364

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	21,853千円	30,537千円
固定資産 - 繰延税金資産		2,804
固定負債 - 繰延税金負債		976

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	33.2%
(調整)		
住民税均等割	74.4	37.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.0	7.6
持分法による投資損益	1.1	43.8
のれん償却	62.1	28.8
当社と子会社の実効税率の差異	8.1	12.3
評価性引当額	255.1	140.5
税率変更による影響	25.9	0.3
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	23.1

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

営業体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、当連結会計年度より、従来「先端医療事業」に含めて表示しておりました抗体試薬事業について、「ジェノミクス事業」に含めて表示する報告セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

「ジェノミクス事業」は、TG Resource Bank®等の遺伝子情報の使用権許諾や遺伝子破壊マウス作製受託、モデルマウスの販売及び抗体作製受託、新規パイオマーカの開発などを行っております。「CRO事業」は、薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床・臨床試験受託を行っております。「先端医療事業」は、遺伝子解析受託及び個別化医療実現に向けた創薬支援サービスを行っております。「病理診断事業」は、病理組織検査、細胞診検査などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	408,847	789,419	363,668	396,619	1,958,554	-	1,958,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,012	9,764	5,495	160	20,432	20,432	-
計	413,859	799,183	369,163	396,779	1,978,986	20,432	1,958,554
セグメント利益	62,195	83,847	32,558	28,462	207,064	183,371	23,693
セグメント資産	913,155	890,541	194,299	163,194	2,161,190	1,412,594	3,573,785
その他の項目							
減価償却費	26,458	21,956	3,370	3,403	55,189	1,973	57,162
のれんの償却額	-	21,854	6,557	8,743	37,155	-	37,155
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,162	9,992	21,953	5,005	48,115	12,954	61,069

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	390,885	1,090,176	382,947	413,778	2,277,787	12,500	2,290,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,164	9,190	8,832	-	22,187	22,187	-
計	395,050	1,099,367	391,779	413,778	2,299,975	9,687	2,290,287
セグメント利益	51,098	128,580	13,136	44,149	236,965	186,552	50,413
セグメント資産	923,049	903,034	193,713	185,497	2,205,294	1,700,150	3,905,445
その他の項目							
減価償却費	26,261	25,707	5,035	6,803	63,808	2,588	66,396
のれんの償却額	-	21,854	6,557	8,743	37,155	-	37,155
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	153,746	153,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,217	50,214	8,831	36,189	96,452	1,004	97,456

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 195,554千円、報告セグメント間取引に係る未実現利益消去 3,498千円および持分法適用関連会社からのコンサルティング収入 12,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額及び管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ジェノミクス事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業	合計
当期償却額	-	21,854	6,557	8,743	37,155
当期末残高	-	65,856	54,647	72,863	193,367

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	ジェノミクス事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業	合計
当期償却額	-	21,854	6,557	8,743	37,155
当期末残高	-	44,002	48,089	64,119	156,211

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	医化学創薬(株)	札幌市北区	262,970	受託による糖鎖解析・糖鎖合成、試薬・装置販売、抗体医薬の開発	所有 直接 35.6	資本取引 役員の兼任	増資の引受(注)	150,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 第三者割当による増資(3,750株)を引き受けたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	福永 健司			当社代表取締役社長(株)新薬リサーチセンター代表取締役社長(株)ジェネティックラボ代表取締役社長(株)プライミュン代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	債務被保証	債務被保証(注)	404,635		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 長期末払金に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	福永 健司			当社代表取締役社長(株)新薬リサーチセンター代表取締役社長(株)ジェネティックラボ代表取締役社長(株)プライミュン代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0 (注) 1	債務被保証 資本取引	債務被保証(注) 2 第三者割当増資の割当(注) 3	346,830 80,031		
役員	清藤 勉			当社取締役(株)免疫生物研究所代表取締役社長	(被所有) 直接	資本取引 社債の引受	増資の引受(注) 4 転換社債型新株予約権付社債の引受(注) 5	200,490 200,000	投資 有価証券	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役社長福永健司氏がマイルストーン・キャピタル・マネジメント(株)へ貸与しております株式120,800株を含めた被所有割合は0.9%となります。
2. 長期末払金に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 当社が行った第三者割当増資を1株あたり777円で引き受けたものであります。
4. (株)免疫生物研究所の第三者割当による増資(205,000株)を引き受けたものであります。引受条件は、同社株式の市場価格を勘案して合理的に決定しております。
5. 転換社債型新株予約権付社債の引受条件は、同社株式の市場価格等を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は医化学創薬㈱であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	234,696千円
固定資産合計	73,559
流動負債合計	27,760
固定負債合計	13,860
純資産合計	266,635
売上高	20,177
税引前当期純損失金額	128,844
当期純損失金額	129,134

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	198.81円	214.27円
1株当たり当期純利益金額	1.29円	1.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.29円	1.05円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	17,824	14,587
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	17,824	14,587
普通株式の期中平均株式数(株)	13,812,117	13,881,212
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	29,524	35,679
(うち新株予約権(株))	(29,524)	(35,679)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>会社法に基づき発行した第3回新株予約権(第三者割当) 取締役会決議日 平成25年4月12日 新株予約権 5,400個 目的となる株式の数 540,000株</p>	<p>会社法に基づき発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(第三者割当) 取締役会決議日 平成27年12月1日 新株予約権 2個 目的となる株式の数 25,000株</p> <p>会社法に基づき発行した第4回新株予約権(第三者割当) 取締役会決議日 平成27年12月1日 新株予約権 10,000個 目的となる株式の数 1,000,000株</p>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,777,287	3,069,782
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	12,443	17,330
(うち新株予約権(千円))	(12,443)	(17,330)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,764,843	3,052,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,907,220	14,245,520

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ジェネティックラボ	第1回無担保社債	平成年月日 21.3.11	50,000 (50,000)		1.52	なし	平成年月日 28.3.11
(株)トランスジェニック	第3回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	27.12.17		20,000	1.00	なし	29.12.16
合計			50,000 (50,000)	20,000			

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	800
発行価額の総額(千円)	200,000
新株予約権の行使により発行した株式 の発行価額の総額(千円)	180,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成27年12月17日 至平成29年12月16日

(注)なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	20,000			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	22,817	15,908		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,001	14,558		平成29年～31年
その他有利子負債				
1年内支払予定の長期未払金	57,805	57,805	0.3	
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く)	346,830	289,025	0.3	平成29年～33年
合計	453,454	377,297		

- (注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、当社グループでは、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期未払金は、土地購入に係る未払金であります。なお、1年内支払予定の長期未払金は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
 4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の支払予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,839	2,594	1,533	591
その他有利子負債	57,805	57,805	57,805	57,805

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	306,617	751,584	1,342,120	2,290,287
税金等調整前四半期純損失金額() 又は税金等調整前当期純利益金額(千円)	102,851	145,310	155,706	18,959
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() 又は親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	73,442	104,990	121,226	14,587
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円)	5.28	7.54	8.71	1.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.28	2.27	1.17	9.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,310	710,124
受取手形	492	-
売掛金	2 117,493	2 135,723
有価証券	400,000	-
仕掛品	7,002	11,122
原材料及び貯蔵品	14,750	6,772
前払費用	12,848	12,349
繰延税金資産	5,008	19,643
その他	2 142,206	2 96,885
貸倒引当金	451	419
流動資産合計	1,296,662	992,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 584,217	1 556,209
構築物	1 12,784	1 11,541
機械及び装置	17,354	14,904
工具、器具及び備品	24,504	20,353
土地	1 585,778	1 585,778
リース資産	7,495	5,482
有形固定資産合計	1,232,135	1,194,269
無形固定資産		
ソフトウェア	1,641	80
無形固定資産合計	1,641	80
投資その他の資産		
投資有価証券	9,602	423,248
関係会社株式	517,294	671,040
その他	2 233,203	2 233,462
投資その他の資産合計	760,100	1,327,751
固定資産合計	1,993,877	2,522,100
資産合計	3,290,540	3,514,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	108
未払金	1, 2 99,634	1, 2 116,098
リース債務	2,129	2,168
未払費用	12,366	10,460
未払法人税等	7,491	9,199
前受金	6,981	5,691
賞与引当金	8,642	7,003
受注損失引当金	256	-
その他	8,637	9,945
流動負債合計	146,139	160,674
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	20,000
リース債務	6,169	4,001
長期末払金	1 346,830	1 289,025
繰延税金負債	-	1,606
固定負債合計	352,999	314,632
負債合計	499,138	475,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,604	2,682,463
資本剰余金		
資本準備金	383,261	515,017
資本剰余金合計	383,261	515,017
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	153,285	183,599
利益剰余金合計	153,285	183,599
自己株式	1,725	1,725
株主資本合計	2,778,853	3,012,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	9,508
評価・換算差額等合計	103	9,508
新株予約権	12,443	17,330
純資産合計	2,791,401	3,038,994
負債純資産合計	3,290,540	3,514,301

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,552,138	1,565,846
売上原価	1,329,090	1,330,523
売上総利益	223,047	235,322
販売費及び一般管理費	1,294,831	1,295,584
営業損失()	71,784	60,261
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,594	1,688
その他	1,246	1,205
営業外収益合計	8,190	7,783
営業外費用		
支払利息	1,359	1,639
社債発行費	-	5,066
その他	15,129	5,429
営業外費用合計	16,489	12,136
経常損失()	80,082	64,614
税引前当期純損失()	80,082	64,614
法人税、住民税及び事業税	23,672	17,056
法人税等調整額	5,008	17,243
法人税等合計	28,681	34,300
当期純損失()	51,401	30,314

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,550,604	251,803	251,803	101,820	101,820	1,782	2,698,805
当期変動額							
株式交換による増加		131,457	131,457				131,457
当期純損失（ ）				51,401	51,401		51,401
自己株式の取得						45	45
自己株式の処分				63	63	102	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	131,457	131,457	51,465	51,465	56	80,048
当期末残高	2,550,604	383,261	383,261	153,285	153,285	1,725	2,778,853

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	30	30	12,443	2,711,278
当期変動額				
株式交換による増加				131,457
当期純損失（ ）				51,401
自己株式の取得				45
自己株式の処分				38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	73	-	73
当期変動額合計	73	73	-	80,122
当期末残高	103	103	12,443	2,791,401

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,550,604	383,261	383,261	153,285	153,285	1,725	2,778,853
当期変動額							
新株の発行	40,067	39,964	39,964				80,031
新株の発行（新株予約権の行使）	1,792	1,792	1,792				3,584
転換社債型新株予約権付社債の転換	90,000	90,000	90,000				180,000
当期純損失（ ）				30,314	30,314		30,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	131,859	131,756	131,756	30,314	30,314	-	233,301
当期末残高	2,682,463	515,017	515,017	183,599	183,599	1,725	3,012,155

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	103	103	12,443	2,791,401
当期変動額				
新株の発行				80,031
新株の発行（新株予約権の行使）				3,584
転換社債型新株予約権付社債の転換				180,000
当期純損失（ ）				30,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,404	9,404	4,886	14,291
当期変動額合計	9,404	9,404	4,886	247,592
当期末残高	9,508	9,508	17,330	3,038,994

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 先入先出法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)及び神戸研究所動物飼育施設については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 15～20年

機械及び装置 3～17年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費(新株予約権の発行に係る費用を含む) 支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「株式交付費」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「株式交付費」1,156千円、「その他」13,973千円は、「営業外費用」の「その他」15,129千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	579,696千円	552,369千円
構築物	12,784	11,541
土地	585,778	585,778
計	1,178,259	1,149,689

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内支払予定の長期未払金	57,805千円	57,805千円
長期未払金	346,830	289,025
計	404,635	346,830

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	150,126千円	89,938千円
長期金銭債権	228,843	227,596
短期金銭債務	7,284	10,089

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	98,056千円	116,523千円
売上原価	8,729	8,347
販売費及び一般管理費	4,317	2,278
営業取引以外の取引による取引高	5,795	6,065

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	34,507千円	44,110千円
給与及び手当	69,651	64,712
研究開発費	34,777	45,492
減価償却費	8,658	7,069

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式517,294千円、関連会社株式153,746千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式517,294千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	66,390千円	65,036千円
投資有価証券評価損	2,477	2,507
減損損失	7,060	4,007
繰越欠損金	507,918	510,453
その他	9,851	6,951
繰延税金資産小計	593,698	588,956
評価性引当額	588,689	566,703
繰延税金資産合計	5,008	22,252
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		4,215
繰延税金負債合計		4,215
繰延税金資産の純額	5,008	18,037

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	33.2%
(調整)	会計適用後の法人税等	
住民税均等割	の負担率との間の差異	4.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	が法定実効税率の100	1.9
評価性引当額	分の5以下であるため	26.5
税率変更による影響額	注記を省略しております。	0.2
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.1

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	798,354			28,008	798,354	242,145
	構築物	34,381			1,243	34,381	22,840
	機械及び装置	46,579		547	2,450	46,031	31,127
	工具、器具及び備品	187,917	1,637	18,238	4,270	171,316	150,962
	土地	585,778				585,778	
	リース資産	9,352			2,013	9,352	3,870
	計	1,662,364	1,637	18,786	37,985	1,645,215	450,946
無形固定資産	ソフトウェア	2,880		2,760	107	120	40
	計	2,880		2,760	107	120	40

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	451	419	451	419
賞与引当金	8,642	7,003	8,642	7,003
受注損失引当金	256		256	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.transgenic.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第17期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日九州財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月24日九州財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第18期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日福岡財務支局長に提出
（第18期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日福岡財務支局長に提出
（第18期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日福岡財務支局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月24日九州財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
平成27年12月1日福岡財務支局長に提出
第三者割当による新株式、無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行によるものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

株式会社トランスジェニック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤 重之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村 正之
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランスジェニック及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トランスジェニックの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トランスジェニックが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

株式会社トランスジェニック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤 重之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村 正之
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランスジェニックの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。